

令和 4 年 6 月 30 日現在

機関番号：31204

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2017～2021

課題番号：17K13838

研究課題名（和文）東南アジア都市における工業団地労働者の地域・階層移動研究

研究課題名（英文）Regional and Class Mobility Study of Industrial Estates Workers in Southeast Asian Cities

研究代表者

大井 慈郎 (jiro, 001)

岩手保健医療大学・看護学部・講師

研究者番号：10757959

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：インドネシアの首都圏における非正規労働者の地域と階層移動パターンの分析を行った。具体的には、地理情報システムを用いたインドネシア首都圏の土地利用マッピングを行い、調査地の村を選定した。次に村内のニュータウンと集落地区の2箇所にて、約400名に質問紙調査を実施した。その結果から、非正規雇用労働者が広くジャワ島内から集まってきていることを明らかにした。

研究成果の学術的意義や社会的意義

東南アジア首都郊外には、多国籍企業の進出が進む一方、現地の工業団地では、定期的にかかるデモやストライキが大きな問題となっている。工業団地には、日々新しい労働力が流入し、日本をはじめとした先進国に対する工業製品供給を可能にしているが、労働力供給が起こる人口移動メカニズムとその問題点は、依然不明なままである。こうした現状に対し、工業団地周辺住民調査より、非正規雇用の動向を明らかにした。

研究成果の概要（英文）：We analyzed the regional and hierarchical movement patterns of non-regular workers in the Indonesian metropolitan area. Specifically, the land use mapping of the Indonesian metropolitan area was performed using the geographic information system, and the village of the survey site was selected. Next, we conducted a questionnaire survey of about 400 people in two locations, the new town in the village and the village area. From the results, it was clarified that non-regular employees are widely gathered from within Java Island.

研究分野：都市社会学

キーワード：東南アジア都市化 都市社会学 人口移動

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属します。

1. 研究開始当初の背景

本研究は、グローバル化のなか目覚ましい発展を遂げる東南アジア都市の現状と問題点を描き出すものである。近年のチャイナリスク問題などを理由に、東南アジア諸国への直接投資は急速に増加し、日本からの2013年上半期対外直接投資先1位はインドネシアとなった。だが、多国籍企業の進出が進む一方、現地の工業団地では、定期的にかかるデモやストライキが大きな問題となっている。工業団地には、日々新しい労働力が流入し、日本をはじめとした先進国に対する工業製品供給を可能にしているが、労働力供給が起こる人口移動メカニズムとその問題点は、依然不明なままであり、理論的・実証的解明が求められている。しかしながら、先行研究はこうした時代的要請に応えられていない。

本研究は、申請者による「東南アジア都市における非正規雇用の人口移動メカニズム研究」(研究活動スタート支援、2015～2016)を発展させていくものである。「どのような経緯で都市に非正規雇用が引き寄せられるのか」という問いを引き継ぎながら、労働者の地域移動パターンとともに階層移動を明らかにする。

東南アジアの都市発展の議論展開を概観すると、「過剰都市化論」が主たる理論として用いられてきた。過剰都市化とは、労働力の需要を大幅に上回る人口が農村から都市中心部に供給される現象である。この議論の分析対象は、主として都市で雇用労働に就けないインフォーマルセクター(政府統計に把握されない都市雑業者)であり、非正規雇用者への視角に欠けていた。

加えて、グローバル化などを背景とする1980年代以降の新しい研究潮流では、飛躍的な経済成長にともなった2つの論点が挙げられる。すなわち、1)多国籍企業の工業団地を核とした郊外の拡大と、2)国内市場の発展を牽引する「中間層」である。だがこれらの議論は、欧米諸国の経験に即して首都郊外の拡大を中間層に着目し論じるあまり、工業団地の工場労働者への視点が欠如している。非正規雇用などの労働問題は、工業化による農村の変化という文脈で言及されるにとどまっていた。

以上の問題は、公的統計および量的研究の不足から、少数・個別事例的な研究に偏重し、全体像を描けないことが、大きな原因となっている。とりわけ、量的研究の不足は、調査許可取得の困難さに由来している。

こうした問題に対して、申請者は、人口移動と住民構成に着目し、事実認識の前提となる都市住民の質的・量的データの収集に取り組んできた。これまでに、2012年と2016年に西ジャワ州ブカシ県A村にて、それぞれおよそ600名への調査地区住民に対し戸別訪問調査を実施してきた。2012年調査では、サンプリングの問題から非正規雇用労働者を十分に抽出できなかった。そこで2016年時の調査では、エリアサンプリングの手法を参考にすることにより、母集団を明確にすることができた。また、訪問時間の調整、家々の配置状況の確認や質問紙の工夫など、前回の経験を踏まえた事前準備により、非正規雇用者を抽出することが可能となった。その結果から、非正規雇用者の転職と地域移動の状況が明らかになった。しかしながら、調査地点がA村1地点のみであることから、首都の人口移動メカニズムの分析に際しては、調査地点を増やすなどA村の事例を相対化させながら検討する必要がある。

2. 研究の目的

本研究の目的は、インドネシアの首都圏における非正規労働者の地域と階層移動パターンの分析から、東南アジア首都の人口移動メカニズムを解明することにある。既存の研究は、東南アジア首都圏の拡大を中間層の成長との関連で論じる一方、分析枠組みとデータの制約から、人口移動メカニズムを明らかにできていない。本研究では、インドネシア首都ジャカルタを事例に、2010年代よりインドネシアの労働問題の中心となっている非正規労働者に着目する。具体的には、首都郊外の工業団地労働者に対する質問紙を用いた個別調査とライフヒストリー調査を実施し、そのデータを地域移動と社会階層移動の視点から分析する。それによって、非正規雇用労働者も含めた労働者の移動パターンを明らかにし、それを生み出す社会的・制度的要因を解明する。

3. 研究の方法

本研究にて、首都郊外の工業団地労働者に対する質問紙調査とライフヒストリー調査を進めるに際し、以下の手順を実施する。調査対象の特徴よりランダムサンプリングが困難であることから、戸別訪問調査のサンプルと母集団の特性の差を検討するためである。

(1) GISを用いた調査地のマッピングと選定

ジャカルタ首都圏各市・県の土地利用についての地理情報システム(Geographic Information System、以下 GIS)データを用い、調査地の選定を行う。調査地決定後は、現地にて GPS を用いサンプルとなる地区の地図を作成し、GIS データに反映させる。

(2) 住民基本台帳分析

調査地決定後、2016 年に調査を実施した A 村および新たな調査地の住民基本台帳の分析を行い、母集団の傾向を把握する。

(3) サンプル地区における質問紙を用いた戸別訪問調査およびインタビュー調査

サンプルとなる村を決定後、村内の地域集落地区とニュータウンを 1 箇所ずつサンプル地区として、質問紙を用いた戸別訪問調査およびインタビュー調査を実施する。

4 . 研究成果

(1) GIS を用いた調査地のマッピングと選定

労働者の移動の前提となる工業団地や新興住宅地の分布を把握するため、インドネシア国土庁より、ジャカルタ首都圏各市・県の土地利用についての GIS データの提供を受け、その分析を試みた(図 1)。しかしながら州によって改訂年がまちまちであり、最新のものでも 2014 年までしかなく、州によって GIS データの土地利用カテゴリーが統一されていないことがわかった。同庁土地利用局に聞き取りを行った結果、カテゴリーの統一は現在進行形で取り組んでいる課題であり、現状として土地利用データを用いるならば、州をまたいで比較するのは避けた方がいいことが明らかになった。この結果を受け、調査地区の選定は、これまで実施してきた調査との比較の観点から、ブカシ県内の地域にて行う方が良いとの結論に至った。

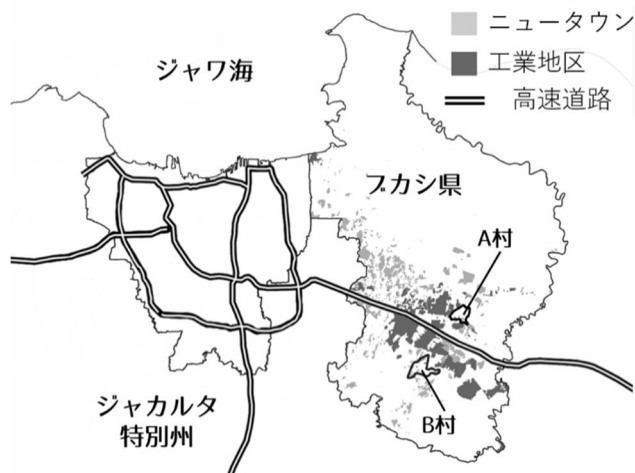


図 1 ジャカルタとブカシ県

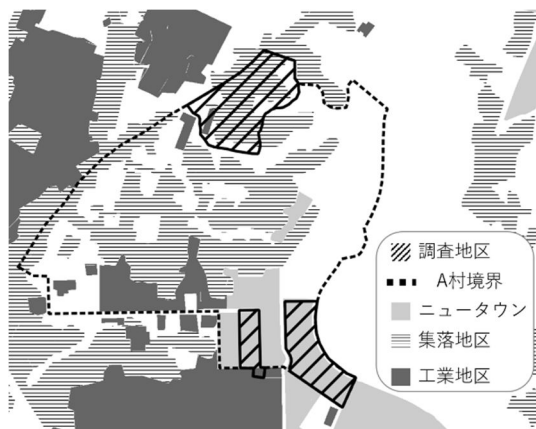


図 2 A 村調査地区詳細地図

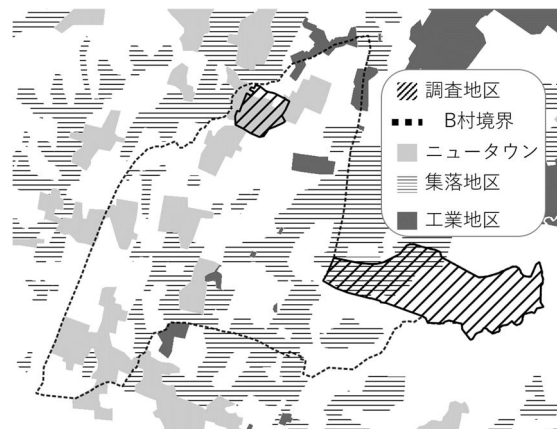


図 3 B 村調査地区詳細地図

ブカシ県は、県を縦断する高速道路に連なる形で工業団地群が立地している。2016 年調査時の A 村(図 2)は高速道路の北側に立地しているため、調査対象となる村については、高速道路南側で工業団地周辺にあり、村内にニュータウンが造成されているものなかからランダムに B

村を選定した。加えて、B 村内より集落地区、ニュータウンをそれぞれ 1 地区ずつランダムに決定した。

それぞれの地区にて、GPS にて地区の範囲を記録し、GIS を用いてマッピングを行った（図 3）。

(2) 住民基本台帳分析

ブカシ県住民民事登録局より、A 村（約 20,000 人）と B 村（約 39,000 人）の住民基本台帳データの提供を受けた。手続きの過程で住民登録を行っていないが、一時居住証明を受けている場合があることが明らかになった。かつては町内に他地域の人間が滞在する際は、町内会長に報告をするなどして、地域内の居住者数は把握されていた。しかしながら、近年の工場団地労働者のめまぐるしい移動のため、その現状が不透明であった。行政もこうした現状に対応するために、近年、村役場ごとに一時居住証書を発行するようになった。2018 年に、調査地である A 村では重複も含め約 3,000 人、B 村では約 700 人が発行を受けている。これは住民登録データからは把握することのできない、移動の実態である。

ここでは A 村に限定し、住民基本台帳および一時居住証明発行者リストという 2 種類のデータの特性を比較し概観する（表 1）。住民基本台帳では相対的に「主婦/主夫」「生徒/学生」が多いことが見てとれる。対して一時居住証明発行者リストでは、「日雇い労働者」「雇用労働者」「自営業者」が多い。これらの違いを端的に言えば、住民基本台帳は家族居住が多く、一時居住者リストにはいわゆる出稼ぎ労働者が多いということである。さらに一時居住者に「雇用労働者」が多いことは、工業団地へと非正規雇用労働者が流入していることを示唆している。ただし、これらのデータからは「正規雇用」「非正規雇用」が分類できない。そのため、非正規雇用に焦点を当てるには、独自に質問紙調査を行い、組み合わせる必要がある。

表 1 「登録データ元」と「職種」

データ元	職種(15 歳以上)								計
	無職	日雇い労働者	雇用労働者	主婦/主夫	生徒/学生	自営業	農業従事者	その他	
住民登録	427 2.4% (-1.7)	278 1.5% (-4.3**)	4,896 27.0% (-15.5**)	4,999 27.6% (18.3)	3,802 21.0% (3.8**)	3,249 17.9% (-5.3**)	65 0.4% (0.5)	409 2.3% (2.3*)	18,125 100%
一時居住	53 3.0% (1.7)	51 2.9% (4.3**)	781 44.6% (15.5**)	132 7.5% (-18.3**)	302 17.2% (-3.8**)	404 23.0% (5.3**)	5 0.3% (-0.5)	25 1.4% (-2.3*)	1,753 100%
全体	480 2.4%	329 1.7%	5,677 28.6%	5,131 25.8%	4,103 20.6%	3,654 18.4%	70 0.4%	434 2.2%	19,878 100%

* p<.05、 ** p<.01、()は調整された残差

(3) サンプル地区における質問紙を用いた戸別訪問調査およびインタビュー調査

地図データを作成した B 村から 2 つの連合町内会を選定し、現地のプレジデント大学の協力のもと、学生のべ 40 人とともに戸別訪問調査を実施した。研究計画段階では、高級ニュータウン地区があった場合はそれも含めた 3 つの連合町内会としていたが、調査地には該当する高級ニュータウンがなかったため、2 地区となり質問紙回収数は 402 となった。

あわせて、該当地域の住民 5 名に対して、それぞれ約 1 時間半から 2 時間ほどのインタビュー調査を行い、居住の経緯などを明らかにした。

(4) 住民基本台帳とサンプル調査の組み合わせからみえること

先ほどのデータとのつながりから、ここでも A 村におけるサンプル調査の結果に限定する。

インドネシアにおいて非正規雇用の拡大を牽引したアウトソーシング事業は、2012 年の規制により事実上衰退した。しかしながら、調査結果から、アウトソーシング規制は、非正規雇用（アウトソーシング含む）の減少と結びついているわけではなく、非正規雇用労働者は常態化し、とりわけニュータウン外の集落地区に流入していた。調査地と雇用形態のクロス表（表 2）より、集落地区にも一般住宅地（ニュータウン内）にも非正規雇用労働者は居住しているが、割合に有意差があることがわかる。拡大する郊外に焦点を当てる場合、ニュータウン内に限定せずに、地区ごとの差異を考慮する必要がある。

出身と雇用形態の状況にも首都郊外の労働力需要の現状が端的に表れている。出身と雇用形態のクロス表（表 3）より、外来者が雇用労働者、特に非正規雇用者となっていることがわかる。過剰都市化論では都市移住者は自営業者であるインフォーマルセクターとなっていたが、現代の工業団地周辺では、雇用労働に就くことができない地元出身者たちが自営業者となっていた。

表 4 は学歴と雇用形態のクロス表である。ここから「中学校以下」が「自営業」、「専門学校」が「非正規雇用」、「短大・大学以上」が「正規雇用」にそれぞれ就く傾向があり、非正規雇用に就くためにも学歴が必要であることが見て取れる。このことについて、人材紹介を行う現地企業へのインタビューから補足したい。人材会社の事業は、アウトソーシング規制後、「派遣」から

「紹介」へ移行した。企業へ労働者を紹介する前後に技能研修などを行う場合もあるが、対象は高校以上で知識・技術を学んだ者に限定している。今日の工業団地労働者には、過剰都市化の時代よりも高度な技術が求められる。こうした人材が地元出身者では確保しきれないため、人材会社を通じ広くジャワ島内から労働者を集めているのである。

表2 「調査地」と「雇用形態」

調査地	雇用形態					計
	正規	非正規	自営業	その他	無職	
集落地区	107 37.3% (-1.4)	81 28.2% (4.2**)	58 20.2% (-.5)	6 2.1% (-2.3*)	35 12.2% (-1.1)	287 100%
一般住宅地区	91 38.1% (-.9)	44 18.4% (-1.2)	54 22.6% (.8)	10 4.2% (.2)	40 16.7% (1.7)	239 100%
高級住宅地区	53 54.6% (3.1**)	5 5.2% (-4.1**)	19 19.6% (-.4)	9 9.3% (2.9**)	11 11.3% (-.8)	97 100%
全体	251 40.3%	130 20.9%	131 21.0%	25 4.0%	86 13.8%	623 100%

* p<.05、 ** p<.01、 ()は調整された残差
(大井 2020)

表3 「出身」と「雇用形態」

出身	回答者の雇用形態					計
	正規	非正規	自営業	その他	無職	
地元出身者	24 33.3% (-1.3)	4 5.6% (-3.4**)	25 34.7% (3.0**)	8 11.1% (3.3**)	11 15.3% (.4)	72 100%
外来者	227 41.2% (1.3)	126 22.9% (3.4**)	106 19.2% (-3.0**)	17 3.1% (-3.3**)	75 13.6% (-.4)	551 100%
全体	251 40.3%	130 20.9%	131 21.0%	25 4.0%	86 13.8%	623 100%

* p<.05、 ** p<.01、 ()は調整された残差
(大井 2020)

表4 「学歴」と「雇用形態」

学歴	雇用形態					計
	正規	非正規	自営業	その他	無職	
中学校以下	26 24.1% (-3.8**)	5 4.6% (-4.6**)	53 49.1% (7.9**)	8 7.4% (2.0*)	16 14.8% (.3)	108 100%
高校	74 36.8% (-1.2)	46 22.9% (.8)	37 18.4% (-1.1)	7 3.5% (-.5)	37 18.4% (2.3*)	201 100%
専門学校	52 36.6% (-1.0)	62 43.7% (7.6**)	15 10.6% (-3.5**)	0 0.0% (-2.8*)	13 9.2% (-1.8)	142 100%
短大・大学	98 57.3% (5.4**)	17 9.9% (-4.1**)	26 15.2% (-2.2*)	10 5.8% (1.4)	20 11.7% (-.9)	171 100%
全体	250 40.2%	130 20.9%	131 21.1%	25 4.0%	86 13.8%	622 100%

*p<.05、 **p<.01、 は調整された残差
(大井 2020)

以上、研究成果の説明について、紙幅と未公開データ管理の都合から限定的なものとなっている。

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計1件（うち査読付論文 0件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 Ooi Jiro	4. 巻 2020
2. 論文標題 Perspectives of Factory Workers in the Expansion of the Southeast Asian Metropolitan Area:	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 The Annals of Japan Association for Urban Sociology	6. 最初と最後の頁 82～99
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） 10.5637/jpasurban.2020.82	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計4件（うち招待講演 1件/うち国際学会 1件）

1. 発表者名 大井 慈郎
2. 発表標題 首都郊外工場労働者研究の視座 - ジャカルタ郊外住人の事例より
3. 学会等名 日本都市社会学会（招待講演）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Ooi, Jiro
2. 発表標題 The Process of Expanding the Capital Region of Indonesia: Focusing on the Migration Pattern and the Wage Disparity of Employment Workers
3. 学会等名 The 14th Asia Pacific Sociological Association Conference（国際学会）
4. 発表年 2018年

1. 発表者名 大井 慈郎
2. 発表標題 インドネシア首都圏の拡大プロセス
3. 学会等名 日本都市学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 大井慈郎
2. 発表標題 インドネシア首都圏の拡大と労働者の移動 - 非正規雇用者に着目して
3. 学会等名 日本社会学会
4. 発表年 2017年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関		
インドネシア	インドネシア大学	ブレジデント大学	